

**令和2年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業
(地域SECURITY形成促進事業)における
長崎地域を対象とする事業実施報告書**

2021年3月24日

一般社団法人長崎県情報産業協会

1. 実施概要

1.1 調査目的

近年、サプライチェーン全体の中で対策が不十分な中小企業を対象とするサイバー攻撃により、それらの中小企業とサプライチェーンを共有する大企業等への影響が顕在化してきており、中小企業のサイバーセキュリティ対策は喫緊の課題となっている。

令和元年度に経済産業省で実施した「サイバーセキュリティお助け隊」の実証事業の中でも、国内の中小企業において、業種や規模を問わず例外なくサイバー攻撃を受けている一方で、セキュリティ対策にかかる費用や対策が十分でないという実態が明らかになってきている。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業においてもテレワークの導入が広まる中、混乱に乗じてランサムウェアや不正アプリ等による攻撃が海外を中心に増加しており、中小企業へのサイバー攻撃を通じたサプライチェーン全体への脅威は増大している。

中小企業におけるサイバーセキュリティの取組は、我が国の産業に対する世界の信頼に直結する重要な課題であり、サイバーセキュリティ対策強化を中小企業・地域まで展開していく必要がある。

特に地域においては、中小企業等が有効なサイバーセキュリティ対策を講じるための情報共有等の枠組みが不足しているため、地域に根付いたサイバーセキュリティに関するコミュニティ（以下「地域SECURITY」と呼ぶ。）を形成して、情報共有等を強化していくことが重要である。

そこで、本事業では、長崎地域を対象として、地域内の関係機関等と連携して地域SECURITYの形成を促進し、サイバーセキュリティに関する施策の普及や情報共有等を促進することを目的として実施したものである。

1. 実施概要

1.2 事業内容

前述の目的を達成するために、以下（１）、（２）及び（３）の業務を行った。

（１）長崎地域における地域SECURITY形成促進

長崎地域において、経済産業局、各地域の自治体、商工会議所、セキュリティの専門家等の関係機関と連携し、地域SECURITYの形成の促進に関する取り組みを実施した。

（２）長崎地域におけるサイバーセキュリティに関連するセミナーの開催

（１）の実施を踏まえ、長崎地域において、コミュニティの関係者同士の交流や情報交換を目的とした、サイバーセキュリティに関するセミナーを開催した。

（３）長崎地域の実態把握調査

長崎地域の民間団体・企業に対して、サイバーセキュリティに関する取組の有無や、サイバー攻撃被害の実態等の項目から、地域の実態を把握するためのアンケート調査を行った。

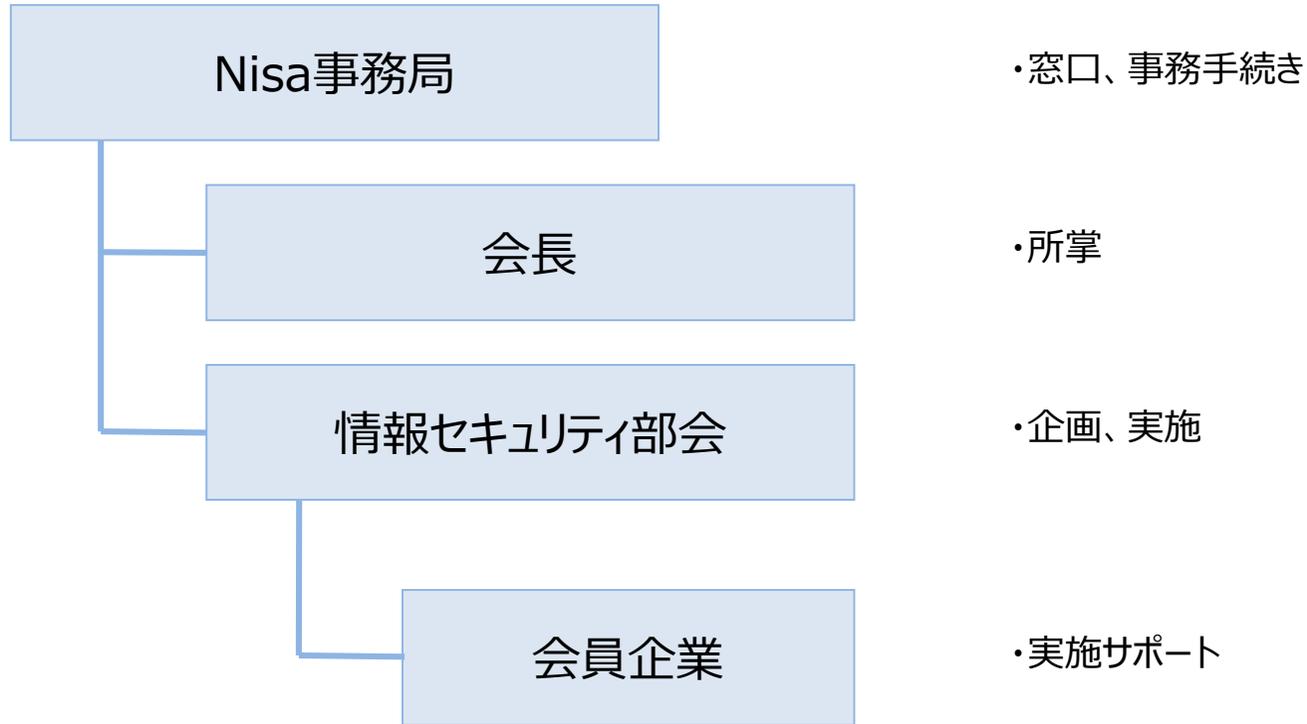
1.3 期間

令和2年12月14日から令和3年3月24日まで

1. 実施概要

1.4 実施体制

本事業は以下の体制で実施した。



2. 長崎地域における地域SECURITY形成促進

2.1 「長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定」に基づく連携活動

平成29年1月24日に県内の産・学・官の14機関により締結され、情報セキュリティに関する 情報共有、技術的支援、意識向上の面で連携・協力して安全安心なサイバー空間の現を 目指すことを目的としており、本協定に基づいた活動を推進している。

[産]長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県産業振興財団、長崎県情報産業協会、
長崎県中小企業団体中央会、NTT西日本長崎支店、(株)ラック、トレンドマイクロ(株)

[学]長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学、佐世保工業高等専門学校

[官]長崎県、長崎県警

2.2 サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソシアム(SC3)への参加活動

経済産業省が設立し、IPAが事務局の「SC3」の設立総会が令和2年11月19日に開催され会員登録し参加した。また「SC3」関連のセミナー情報等を、ホームページへ掲載し、全会員宛てにメールにて周知している。

[実績]令和3年2月1日(月)SC会員向けウェビナー「最近のサイバー攻撃の実態と対策」へ参加

講演1.「Emotetの手口と対策」 IPA(独立行政法人情報処理推進機構) 松坂 志氏

講演2.「ランサムウェア(1)サイバー犯罪の傾向分析」(株)NTTデータ 新井 悠氏

講演3.「ランサムウェア(2)被害実態と対策」 一般社団法人JPCERT 佐々木 勇人氏

講演4.「海外拠点を経由したサイバー侵害の実情と打開すべき課題」(株)サイバーディフェンス研究所
パネルディスカッション (経済産業省 総務情報政策局 サバーセキュリティ課長 奥家 敏和氏)

2.3 「長崎県サイバーセキュリティ研究会」に基づく連携活動

平成28年1月7日に長崎県立大学が主催する「長崎県サイバーセキュリティ研究会設立総会」が開催され、会員として参加した。監事に会員企業の(株)亀山電機が就任。関連セミナー開催について会員へ周知。

[会員][産](株)亀山電機、扇精光ソリューションズ(株)、オフィスメーション(株)、十八ソフトウェア(株)

(株)ユースフル、長崎県情報産業協会、ネット・ウォールアーズ、

[学]長崎県立大学、長崎大学、長崎総合科学大学、佐世保高等専門学校、

[官]長崎県、長崎県警本部

[実績]・令和2(2020)年12月5日(土)：「令和2年度第1回長崎県サイバーセキュリティ研究会」へ出席

[講演]「量子コンピュータ量子暗号について」(株)東芝 執行役常務 島田 太郎氏

2.4 「長崎県地域サイバーセキュリティ」に関する関係者会議開催

令和3年2月9日(火)長崎県の地域情報セキュリティに関する取り組みと活動推進について会議(Webex)を開催し、情報セキュリティ人材育成、情報セキュリティ関連情報の共有、セミナー開催の周知と参加促進、今後の取り組み等について打合せた。

[出席]長崎県産業労働部(三上政策監、福重課長、中川係長、市瀬係長、坊上係長)

長崎県警察本部サイバー犯罪対策課(岩本警部)、長崎県立大学、トレンドマイクロ(株)、

長崎県情報産業協会(会長、副会長、理事)

2.5 議論した結果

長崎地域に於ける情報セキュリティコミュニティの形成に関して、前述、2.4項で紹介した長崎県産業労働部、長崎県警察本部（サイバー犯罪対策課）、長崎県立大学（情報システム学部 情報セキュリティ学科）との会議において、今後共、情報セキュリティに関する情報を共有し、関連セミナーへ積極的な参加を促進するなど協力して行くことを申し合わせた。

また、講演会やセミナーで使用されたパワーポイントやPDFの資料をホームページなどで、電子データとして公開できないかとの意見があったが、内容によっては著作権や肖像権など、発表者側の承認が必要であるため、可能な範囲で公開することになった。但し、会員内での視聴は可能とするが、YOUTUBEなどで一般公開することは原則禁止とするなどの制限を加えることとなった。

情報セキュリティに関するコミュニティとしては、

(1) 長崎県サイバーセキュリティ研究会（前述、2.3項で紹介）

設立当初から会員登録し、メンバーのNISA会員、事務局が定例会議、セミナーへ参加している。

(2) NISA会員内における「情報セキュリティ部会」の設立と活動

NISA副会長 須藤氏(アイティースペース(株) 代表取締役)を部会長として活動を推進する。

(3) 長崎県内には、「Netfocs」があるが、長崎県でサイバーセキュリティやICTインフラに関係しているエンジニアを中心として技術力向上のための勉強会とコミュニケーション力向上（懇親会）を目的として活動している団体である。

現在、NISAは協会としては参加していないが、会員の中には個人参加のメンバーもいる。

キーパーソンについては、現在、任命ができておらず、情報セキュリティ部会のメンバーとして対応している。

3. 長崎地域におけるサイバーセキュリティに関連するセミナーの開催

3.1 実施概要

2021年1月27日(木)15:00～17:00 に長崎地域の「地域情報セキュリティセミナー」を長崎市内のホテルニュー長崎にて開催した。新型コロナウイルス感染症拡大対策を考慮して、ホテルのセミナー会場への参加者を、長崎県産業労働部、協会役員、報道関係者、協会スタッフ等、15名に限定し、他のオンライン(Webex)参加者55名を併せて、合計70名が参加した。

本事業は、特に長崎地域の中小企業が有効なサイバーセキュリティ対策を講じるため、地域でコミュニティを形成し、関係機関と連携して情報共有を促進することを目標としている。参加者の状況は下記の通り。

■ [セミナー参加者(会場参加15名)]

講師:長崎県警察本部(岩本)、マイクロトレンド(株)(佐藤、他)
長崎県情報産業協会(会長、副会長、理事、事務局)、報道関係

■ [セミナー参加者(オンライン参加55名)]

長崎県産業労働部(坊上、他)、佐世保工業会(宮本、他)、長崎県中小企業団体中央会(若杉、他)、長崎工業会(佐藤、他)、みずほ情報総研(石岡)、長崎県発明協会(近藤、他)、公益財団法人ながさき地域政研究所(瀧崎)、長崎県工業技術センター(藤本、他)、長崎県立大学(加藤、他)、三菱重工業(市成)、九州経済産業局(横尾、他)、西村商会(野中)、九州テン(松本)、東洋トラスト特機(田中)、振興産業(藤井)、長崎県情報産業協会会員企業、等。

セミナー告知パンフレット

(受講料無料)  地域情報セキュリティセミナー (主催) 一般社団法人長崎県情報産業協会

[メインテーマ]
最新のサイバー攻撃の実態とセキュリティ対策課題

開催概要 [1] ホテルニュー長崎 (NISA会員) 【定員】30名
[2] オンラインセミナー (NISA会員、及び一般の方) 【定員】50名

※ [1]会場(ホテルニュー長崎)と、[2]オンライン(Webex)の両方で開催します。

1.日時: 2021年1月27日(水) 15:00～17:00 (会場受付開始: 14:30)
2.会場: ホテルニュー長崎 3階 鳳凰の間 (長崎市大黒町14-5 TEL:095-826-8000)
3.参加申込み: 下記URLよりお申込み下さい。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQL5R448ka9S52GRWvXSYptVJ3SpOfxH00IYJstmnR8EAPeWFRw/viewform>
(右記のQRコードからも申し込み頂くことができます。初めての方は Google アカウントの作成が必要です)

セミナープログラム

[Session1] 15:00～15:25
『長崎県内のサイバーセキュリティについて』
講師: 長崎県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 課長補佐 岩本 茜 (いわた あかね)

[Session2] 15:30～17:00
『最新のサイバー攻撃の実態とセキュリティ対策課題』
概要: 攻撃者は日々新たな攻撃手法やマルウェアを次々に生み出しています。このような状況で自組織の情報資産を守るためには、攻撃者の狙いと攻撃手法の理解が欠かせません。最新の脅威動向のリサーチャーから、特に日本を対象とした攻撃事例を解説しながら IT管理者として知っておくべき脅威と攻撃手法の最新動向や、法人組織において必要なセキュリティ対策を解説します。

 講師: トrendマイクロ株式会社 公共ビジネス本部シニアセキュリティアナリスト 上級サイバーライムアナリスト 佐藤 健 (さとう たけし)

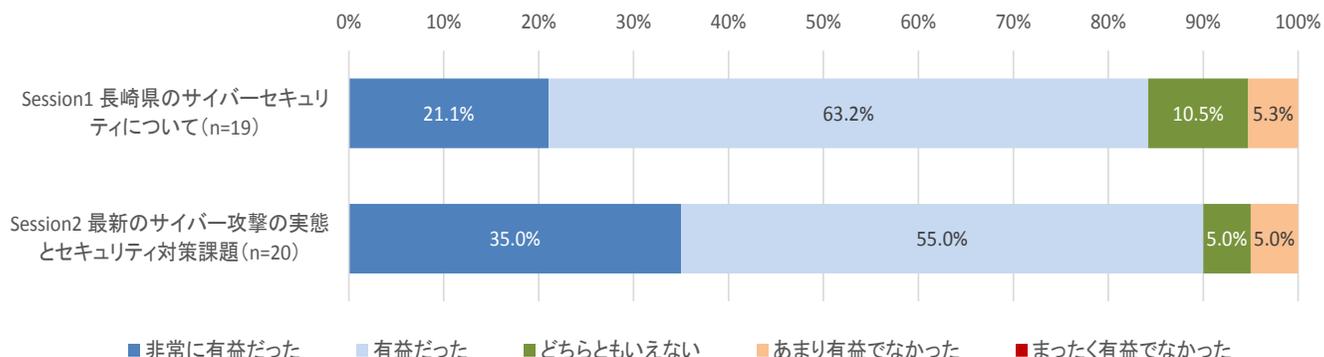


3. 長崎地域におけるサイバーセキュリティに関連するセミナーの開催

3.2 実施結果

2021年1月27日(木)に長崎県の「地域情報セキュリティセミナー」を長崎市内のホテルニュー長崎にて開催した。

参加者のアンケート調査の結果、「有益であった」以上の評価が「講演1(84.3%)」、「講演2(90%)」と好評価であった。



【演題1】
「長崎県内のサイバーセキュリティについて」
講師：長崎県警察本部 生活安全部
サイバー犯罪対策課 課長補佐
警部 岩本 茜(いわもと あかね)様



【演題2】
「最新のサイバー攻撃とセキュリティ対策課題」
講師：トレンドマイクロ株式会社
公共ビジネス本部
シニアセキュリティアナリスト
上級サイバークライムアナリスト
佐藤 健(さとう たけし) 様



本セミナーが「長崎新聞」に掲載されました

4. 長崎地域の実態把握調査

4.1 実施概要

本事業では以下の要領にて地域内企業等を対象とするアンケート調査を実施した。その結果を4.2に示す。

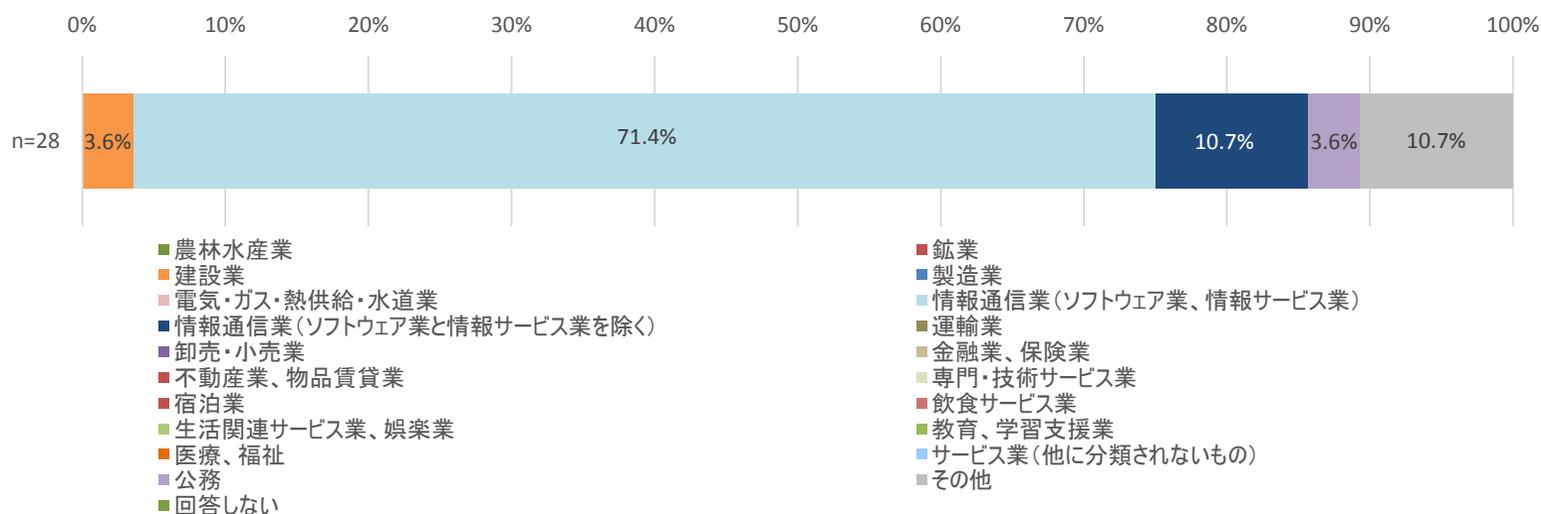
調査目的	回答企業におけるサイバーセキュリティ対策に関する取り組み状況や課題等、 ならびに地域SECURITY活動への関心の把握
調査対象	長崎地域を中心とする企業（電子メールを通じて依頼）
調査方法	ウェブアンケート
実施期間	2021年1月27日～2月23日
有効回答数	28件

4. 長崎地域の実態把握調査

4.1 実施結果

1. 回答者属性

Q1 あなたが所属している組織の業種として、最も近いものを1つ選択してください。複数の業種にまたがって事業を行っている場合、あなたが従事している業務にあてはまる業種を選択してください。

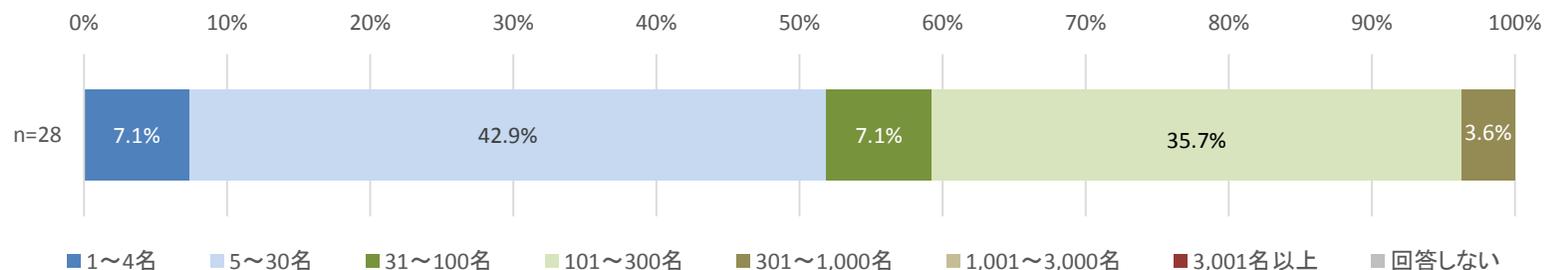


<その他の回答>

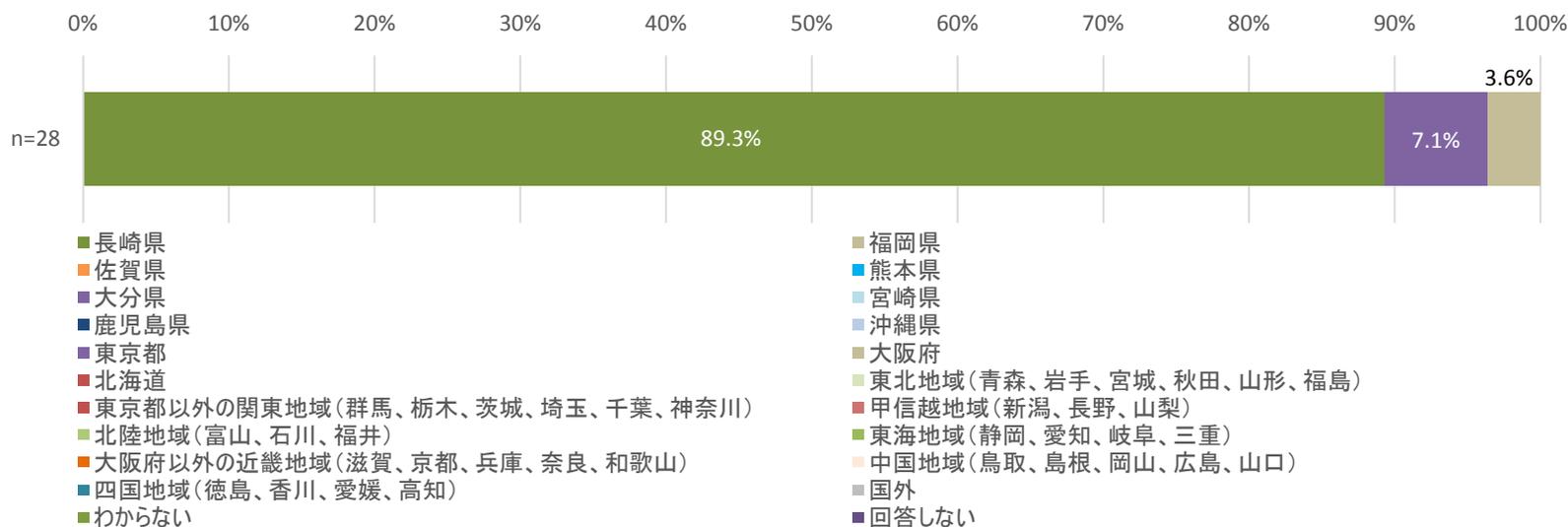
- 知的財産活用に関する支援機関
- 企業の技術指導
- 団体

4. 長崎地域の実態把握調査

Q2 あなたが所属している組織の従業員数として、あてはまるものを1つ選択してください。
従業員数には契約社員やパートタイムの社員を含み、派遣社員や委託先の常駐者は含めないこととします。

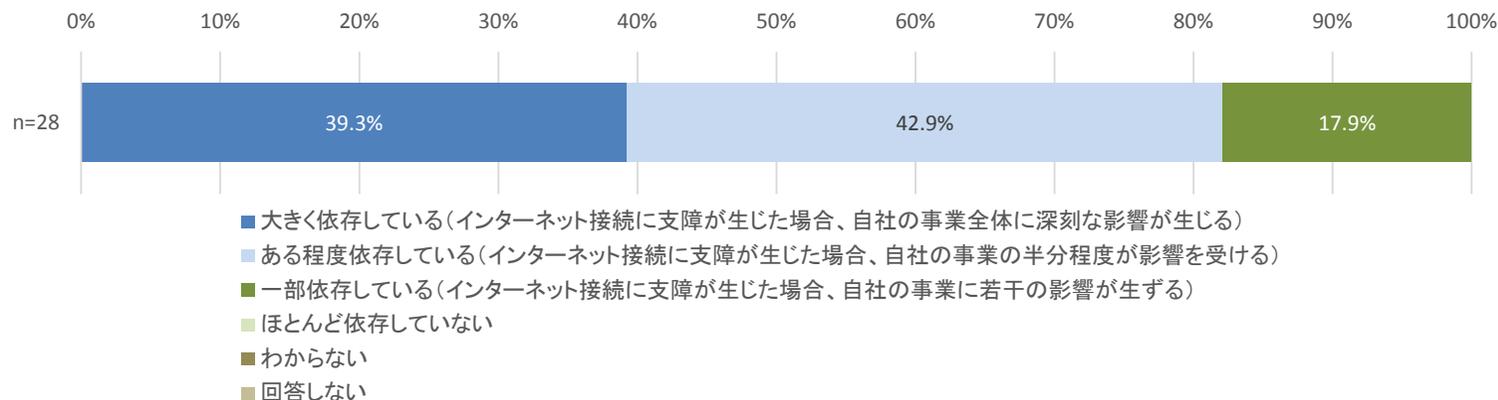


Q3 あなたが所属している組織の本社（本部）が所在する都道府県または地域を選択してください。

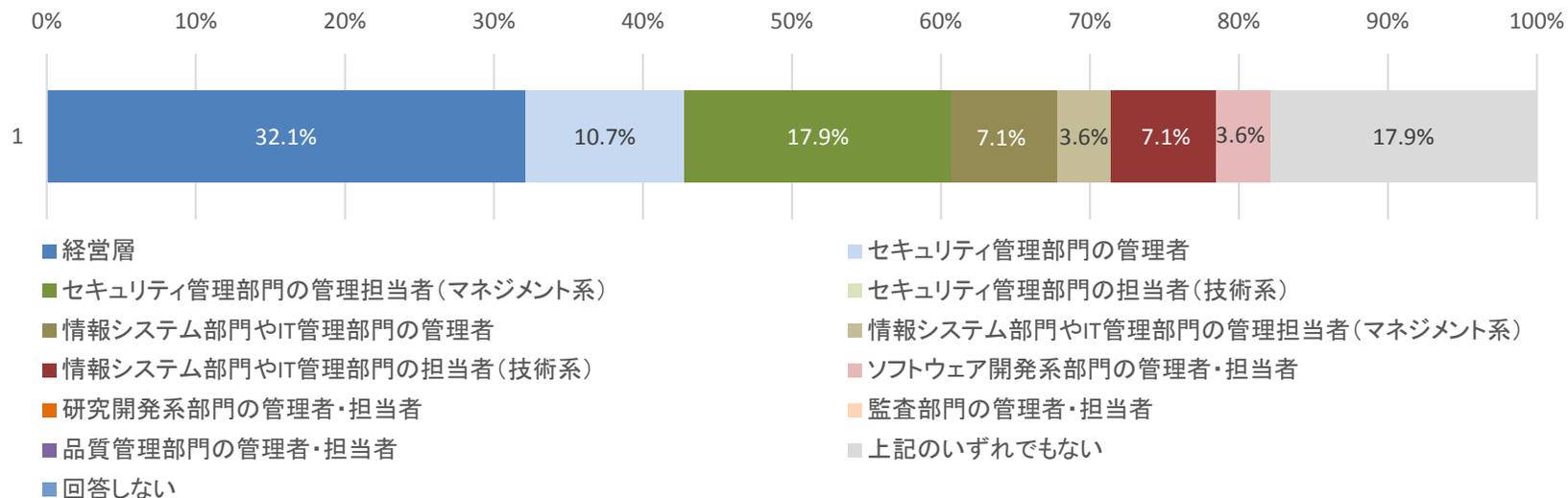


4. 長崎地域の実態把握調査

Q4 あなたが所属している組織の事業は、インターネットにどのくらい依存していますか？
最も近いものを1つ選択してください。事業の種類によって依存度が異なる場合は、企業全体でみたときの依存度として回答してください。



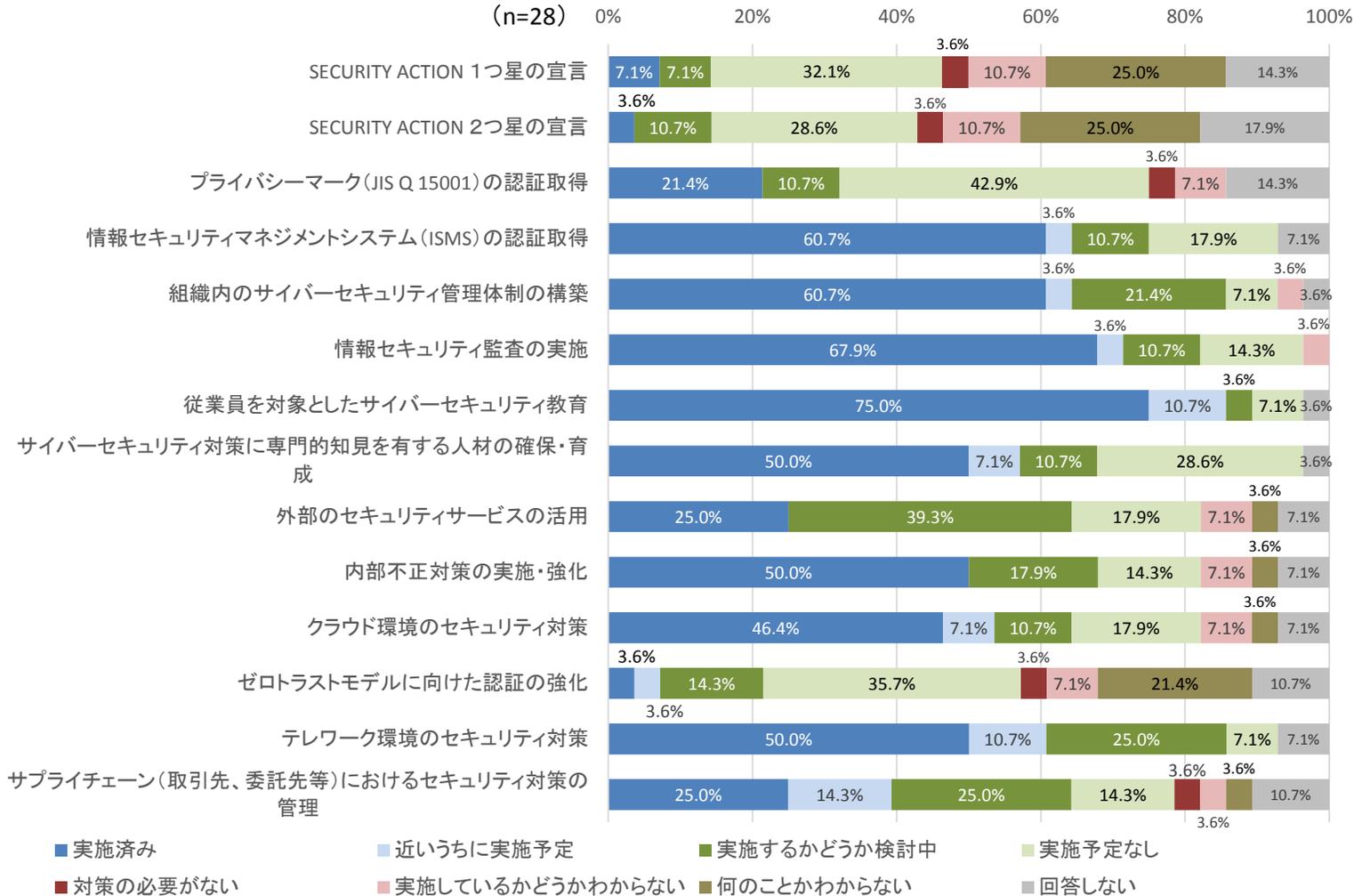
Q5 あなたが所属している組織におけるあなたの立場として、もっとも近いものを1つ選択してください。



4. 長崎地域の実態把握調査

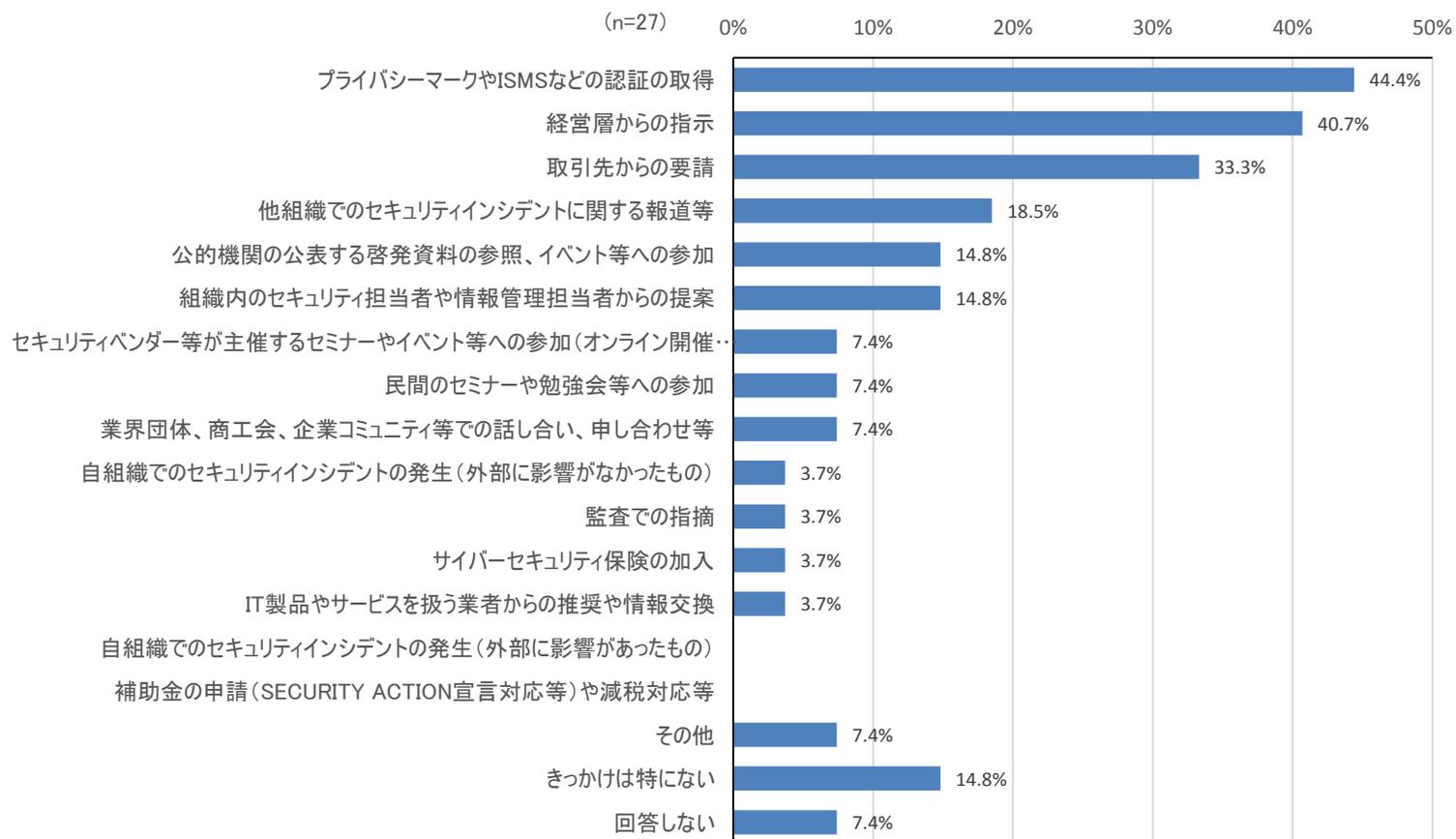
2. 所属組織におけるサイバーセキュリティ対策の状況

Q6 あなたが所属している組織において、以下に挙げるサイバーセキュリティ対策を実施していますか？
次の中からもっとも近いものを1つずつ選択してください。



4. 長崎地域の実態把握調査

Q7 前問（Q6）の対策を実施することになったきっかけとして、あてはまるものをすべて選択してください。

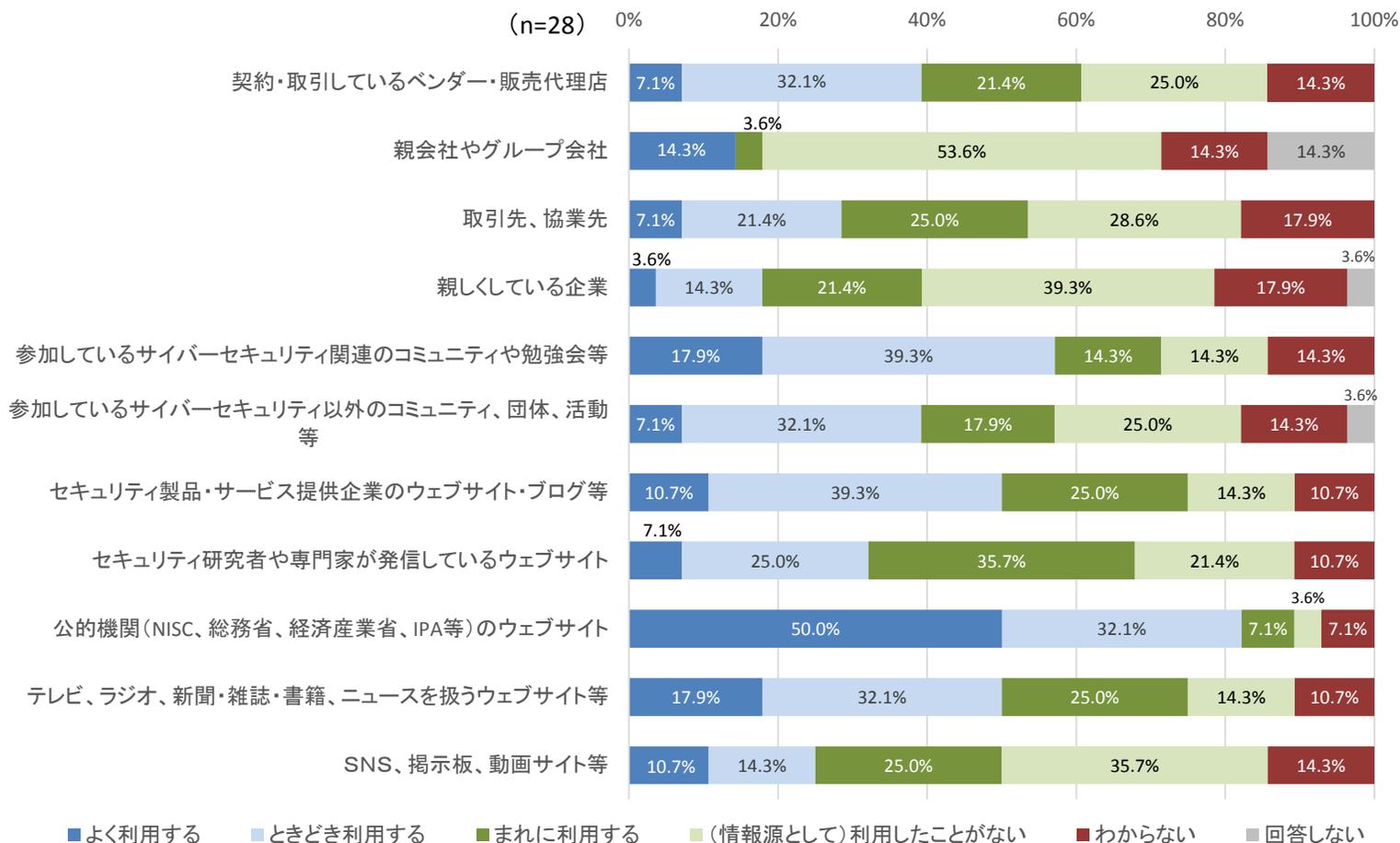


<その他の回答>

- 会社の信用性確保
- パートナー企業からのセキュリティ要綱確認

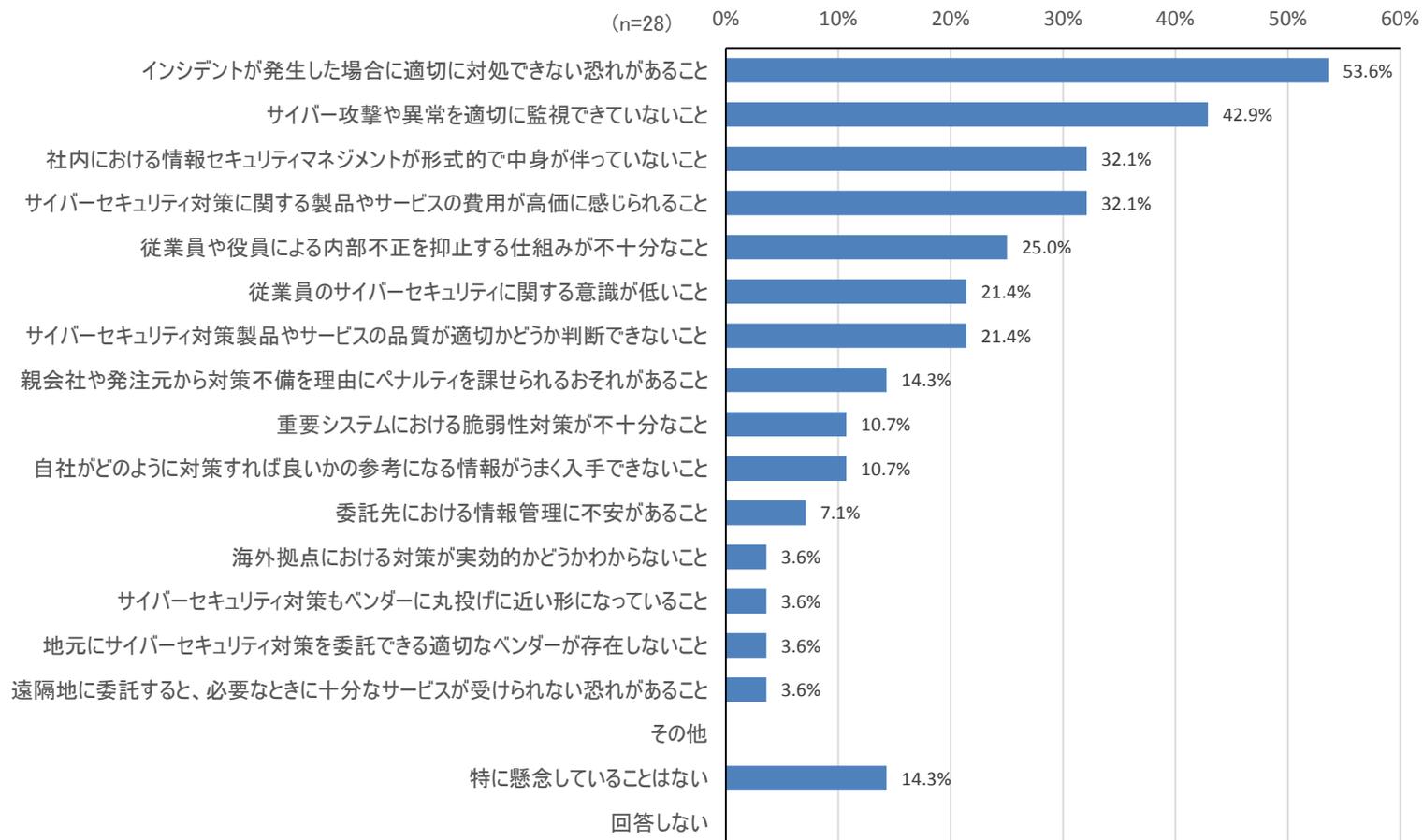
4. 長崎地域の実態把握調査

Q8 あなたが所属している組織では、サイバーセキュリティ対策に関する情報（例：新しい危険なマルウェアやサイバー攻撃等）をどこから得ていますか？ 次の中からもっとも近いものを1つずつ選択してください。なお、担当者によって利用している情報源が異なることも考えられますので、回答者をご存じの範囲で結構です。



4. 長崎地域の実態把握調査

Q9 あなたが所属している組織において、サイバーセキュリティ関連でどのようなことを懸念していますか。次に示す候補からあてはまるものをすべて選択してください。

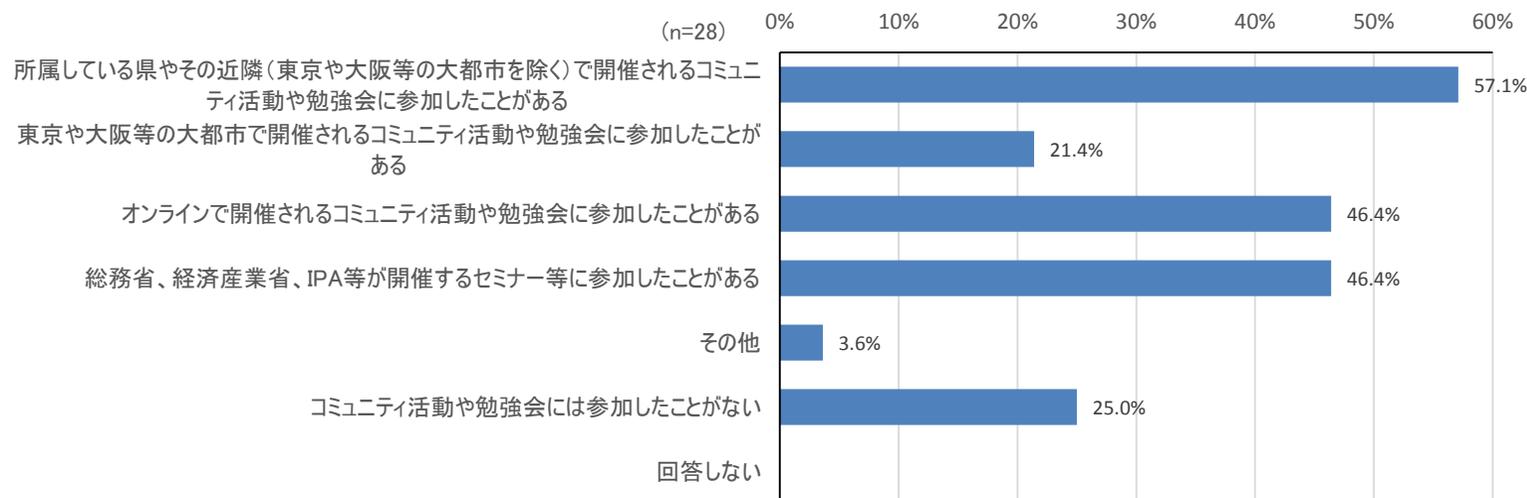


4. 長崎地域の実態把握調査

4. 1 実態調査結果

3. セキュリティ分野のコミュニティ活動への参加について

Q10 あなたはサイバーセキュリティ分野のコミュニティ活動や勉強会に参加したことがありますか？
あてはまるものをすべて選択してください。



<その他の回答>

- 会社内で実施

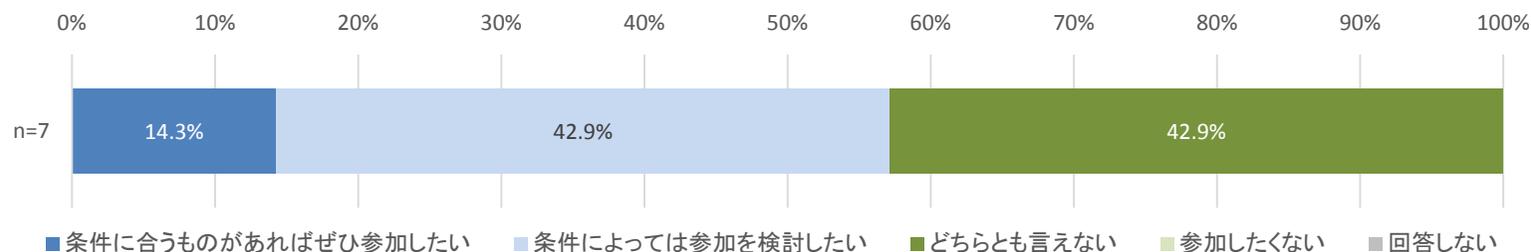
4. 長崎地域の実態把握調査

Q11 前問（Q10）で「所属している県やその近隣で開催されるコミュニティ活動や勉強会に参加したことがある」と回答された方にお尋ねします。差し支えない範囲で、参加された活動の内容を記入してください。

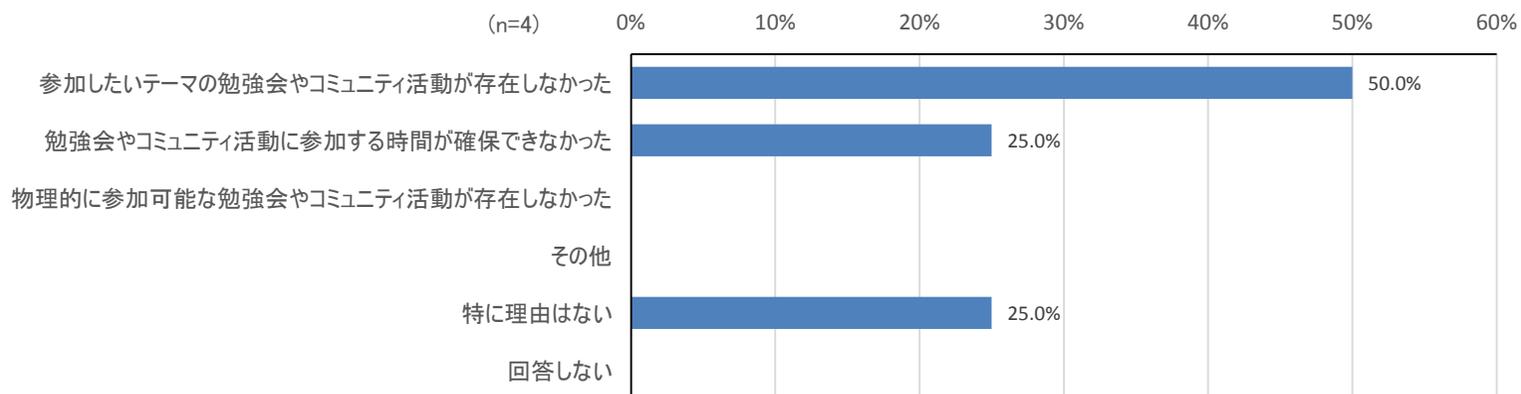
- 社内、取引先企業、NISA主催の勉強会 等
- 登録セキスぺのセミナーなど
- 株式会社カスペルスキーの対サイバー攻撃演習「Kaspersky Interactive Protection Simulation（KIPS：キップス）」を利用した、ゲーム形式で実践的に学習できる勉強会に参加しました。
- 長崎県立大学シーボルト校長崎県工業技術センター
- テレワークの導入関係です
- I T E X P O 等への参加

4. 長崎地域の実態把握調査

Q12 Q10で「コミュニティ活動や勉強会には参加したことがない」を選択した方にお尋ねします。勉強会やコミュニティ活動に参加したいと考えますか。あなたの考えにもっとも近いものを1つ選択してください。



Q13 Q12で「条件に合うものがあれば必ず参加したい」「条件によっては参加を検討したい」を選択した方にお尋ねします。これまで勉強会やコミュニティ活動に参加しなかった理由として、あてはまるものをすべて選択してください。

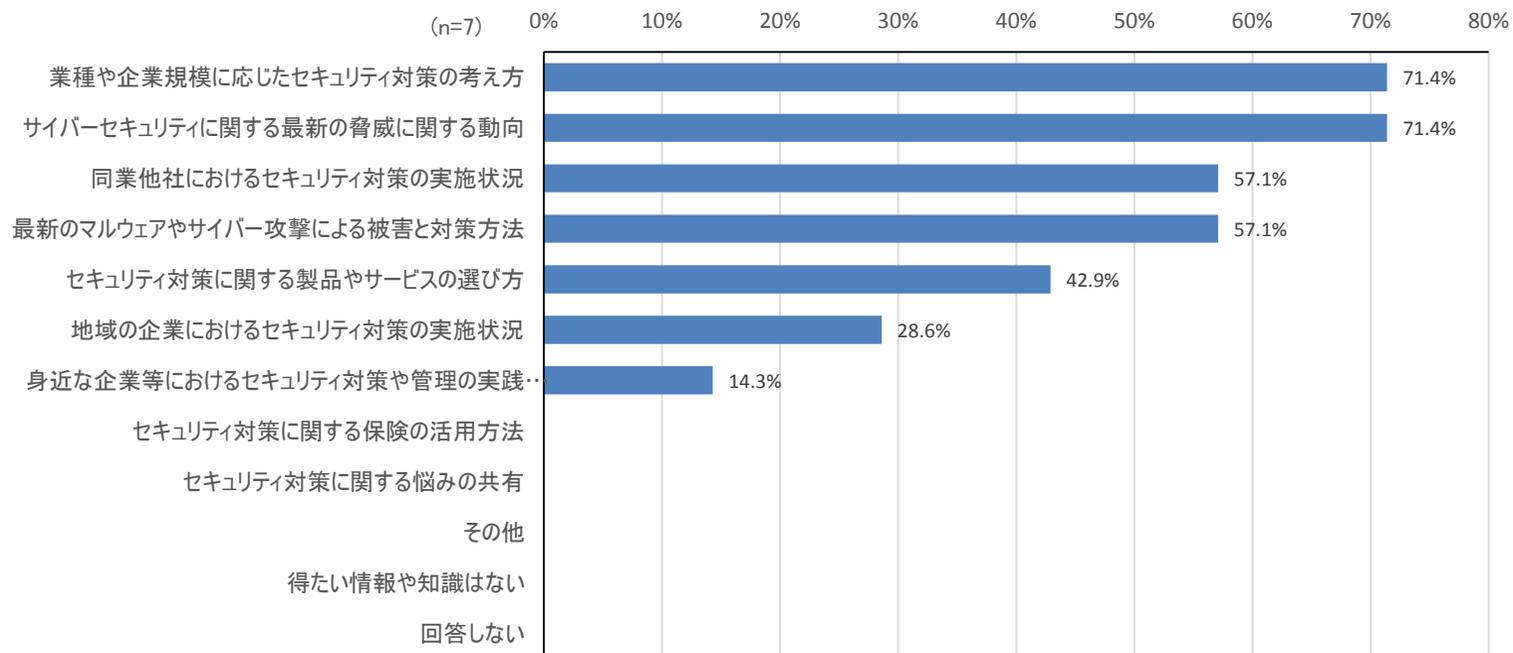


4. 長崎地域の実態把握調査

Q14 Q12で「参加したくない」を選択した方にお尋ねします。これまで勉強会やコミュニティ活動に参加したくない理由として、あてはまるものをすべて選択してください。

(該当者無し)

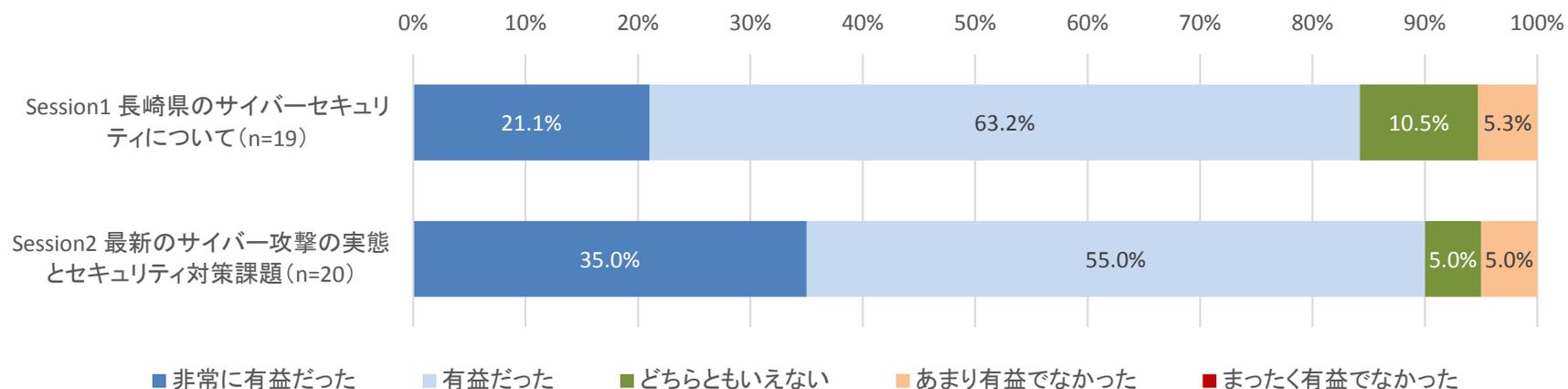
Q15 サイバーセキュリティ分野のコミュニティ活動や勉強会を通じて得たいとお考えの情報や知識として、あてはまるものをすべて選択してください。



4. 長崎地域の実態把握調査

4. 「地域情報セキュリティセミナー」について

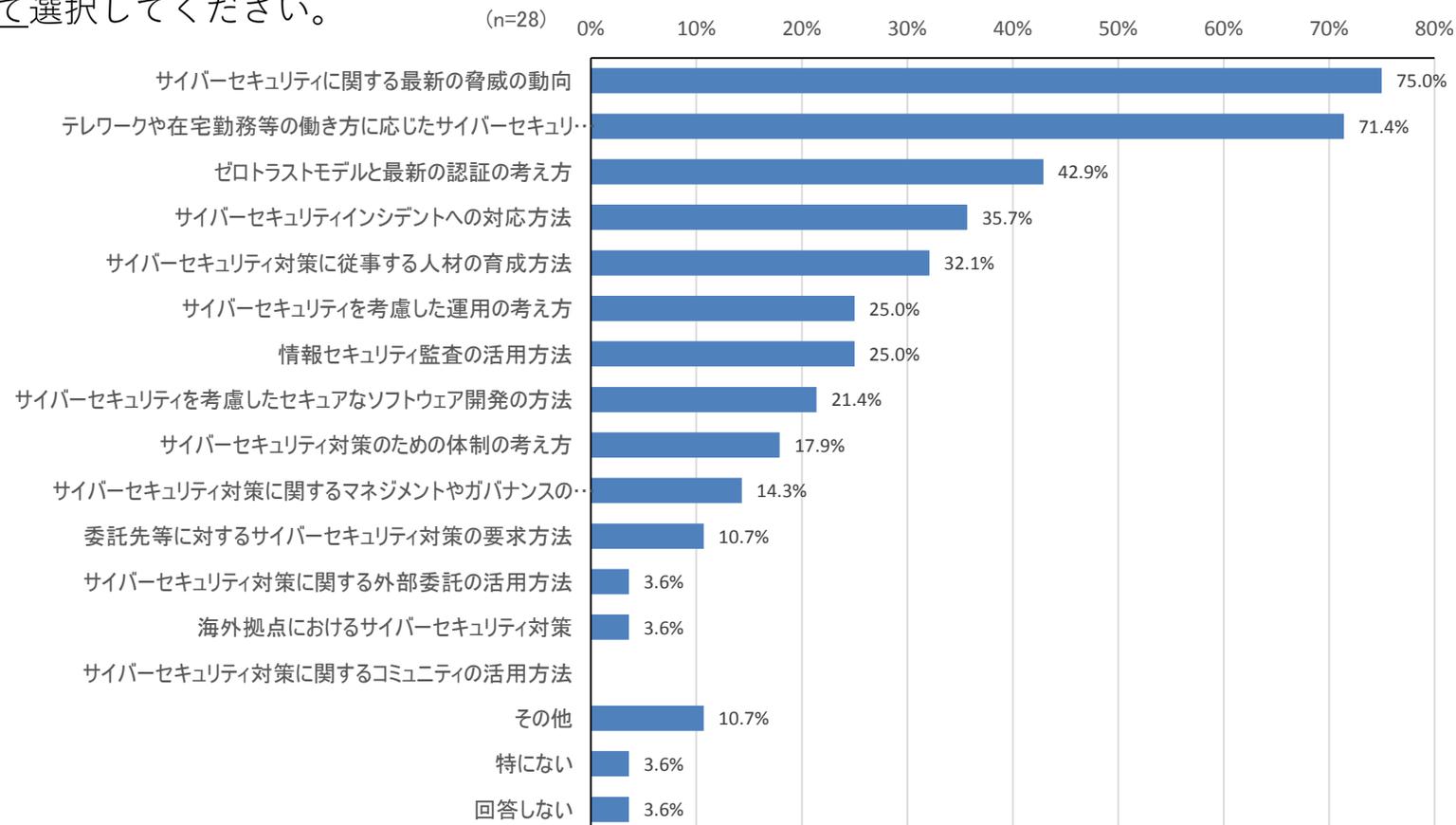
Q16 1月27日に開催された「地域情報セキュリティセミナー」（主催：長崎県情報産業協会）に参加した方にお尋ねします。 今回のセミナーの各テーマはあなたにとって有益でしたか。 講演ごとにもっとも近いものを1つずつ選択してください。（本設問のみ、出席者のみで集計）



4. 長崎地域の実態把握調査

5. セミナーの希望テーマについて

Q17 今後、セミナー等でサイバーセキュリティ対策に関して聞いてみたいテーマとして、あてはまるものをすべて選択してください。



<その他の回答>

- 国家資格の情報処理安全確保支援士は役立つか、
- 経営者の意識が低いので（現場に丸投げ）、経営者が参加必須のセミナー開催
- サイバーセキュリティに関する保険プラン（価格も知りたいです）

4. 2 アンケート調査に対する分析

(4.1 回答者属性)

Q1は、約80%が情報通信業に所属しており、Q2は、約60%が従業員100名以下の中小企業であった。Q3は、約90%が本社を長崎県内に置く企業であった。Q4は、100%がインターネットに依存していた。Q5は、32%が経営層からの回答であった。

(4.2 所属組織におけるサイバーセキュリティ対策の状況)

Q6は、75%の会社が従業員を対象としたサイバーセキュリティ教育を実施していたが、サプライチェーンにおけるセキュリティ対策の管理は25%と低かったことから、サプライチェーンに対する教育が必要である。Q7は、対策を実施することになったきっかけが経営層からの指示が44.4%で、取引先からの要請が40.7%であった。Q8は、サイバーセキュリティ対策に関する情報源として良く利用しているのは、公的機関のWEBサイトから入手が50%と最も多く、サイバーセキュリティ関連のコミュニティや勉強会が17.9%であった。Q9は、懸念事項として、インシデントが発生した場合に適切に対応できない恐れがあるとの答えが53.6%であった。また適切に監視ができていないとの答えが42.9%であった。

(4.3 セキュリティ分野のコミュニティ活動への参加について)

Q10は、長崎県や近隣県で開催されるコミュニティ活動や勉強会に参加したことがあるとの答えが57.1%であった。Q11は、参加の中にはNISA主催の勉強会も含まれていた。一方、参加したことがないとの答えが25%であった。Q12は、参加したい、参加を検討したいとの答えが57.2%であった。Q13は、参加したいテーマの勉強会やコミュニティ活動がなかったとの答えが50%であった。また参加する時間が確保できなかったとの答えが25%であった。Q15は、業種や企業規模に応じたセキュリティ対策の考えの知識を得たいとの答えが71.4%であった。

(4.4 地域情報セキュリティセミナーについて)

Q16は、セミナーに参加して有益だったとの答えが講演1が84.3%、講演2が90%であった。Q17は、聞いてみたいテーマとして、サイバーセキュリティに関する最新の脅威の動向が75%、働き方に応じたセキュリティ対策が71.4%であった。

5. 考察

長崎地域におけるセキュリティ対策は、長崎県立大学の情報システム学部に情報セキュリティ学科あり、サイバーセキュリティに特化した先端の実験検証ラボ設備が整備され、一般県民にも公開されていることもあり、また、企業や県民に対して、情報セキュリティの重要性や専門家によるセミナーが定期的開催されており、NISA会員企業や、県内の事業者など多くがオープン参加できる環境にあることから、情報セキュリティに対する関心が非常に高い地域であると言える。

また、長崎県警のサイバー犯罪対策課からの情報セキュリティ対策に関する情報掲載チラシが定期的に配信され、当協会(NISA)に対しても会員宛てメールとホームページへの掲載依頼があり、広く周知に協力している。

実際にインシデントが発生した場合は、事例の紹介や対策なども情報公開されており、セキュリティ保険への加入や有効なUTMの設置など、具体的な対策を講じている企業は増えてきていると思われる。

但し、専門的な高度教育や、国家資格「情報所入り安全確保支援士(登録セキスペ)」の取得率が低く、またセキュリティ対策に関する費用や設備への投資は、まだ不十分な面があり、中小企業の末端まで行き届いていないのが実状であると思われる。

今後は、現行の「長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定」をベースに、行政(経済産業省、長崎県、市町村)、県警、関係機関(大学、団体)との協力体制をさらに強化して、有効なセミナーの定期開催、情報共有、セキュリティ人材の育成を推進して行く必要がある。